

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		21		都市基盤の安全性、快適性の確保				基本事業番号・名		21-01		計画的な土地利用の誘導				全庁評価会議 (24年度に向けた 方向性等)
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体				一般財源分						
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源	一般財源					
21-01-01	都市計画課 計画調整担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象	市全城、市民及び土地所有者、関係行政団体	平成22年度	26 (件)	平成22年度	26 (件)	平成22年度	100 (%)	382	1,189	1,571	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄: この審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置されている。さらに、「組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める基準に従い、市町村の条例で定める。」とされている。このため、事務の見直しについては難しいと考える。	平成22年度	説明欄: 382 所管課長 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:	
	都市計画課 計画調整担当		手段・内容	都市計画審議会条例に基づき設置されている都市計画審議会にて、都市計画に関する諮問事項について審議して頂き、答申を頂く。	都市計画審議会付議件数(生産緑地の指定・解除/用途地域見直し/地区計画等)	平成21年度	28 (件)	平成21年度	28 (件)	平成21年度	100 (%)	272	454		726		平成21年度	272	説明欄: この審議会は、都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置されている。さらに、「組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める基準に従い、市町村の条例で定める。」とされている。このため、事務の見直しについては難しいと考える。	
			意図	都市計画法に基づき、まちづくりに関する案件等の審議決定の結果、地域地区等の面積が増減する。	都市計画図販売・利用数	平成20年度	17 (件)	平成20年度	17 (件)	平成20年度	100 (%)	714	1,236		1,950		平成20年度	714		
			事業形態																	
21-01-02	都市計画課 計画調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗(上乗・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象	市民、市域及び土地利用関係者	平成22年度	344 (枚)	平成22年度	500 (枚)	平成22年度	69 (%)	512	298	810	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 平成21年度に都市計画図の販売・利用等の率が低下傾向にあることから、印刷部数の削減を行った。また、都市計画図の裏面に地区計画の決定状況など都市計画決定の情報を盛り込み内容の充実を図った。なお、これに合わせ、販売価格の引き上げを行った。	平成22年度	説明欄: 512 所管課長 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:	
	都市計画課 計画調整担当		手段・内容	都市計画図の作成(10,000分の1)	都市計画図販売・利用数	平成21年度	257 (枚)	平成21年度	500 (枚)	平成21年度	51 (%)	749	303		1,052		平成21年度	749	説明欄: 平成21年度に都市計画図の販売・利用等の率が低下傾向にあることから、印刷部数の削減を行った。また、都市計画図の裏面に地区計画の決定状況など都市計画決定の情報を盛り込み内容の充実を図った。なお、これに合わせ、販売価格の引き上げを行った。	
			意図	市内における都市計画の経年変化等を修正、用途地域及び都市計画道路等の情報を表示しまちづくりの指針とする。	都市計画図販売・利用数	平成20年度	227 (枚)	平成20年度	1,000 (枚)	平成20年度	23 (%)	578	297		875		平成20年度	578		
			事業形態																	
21-01-03	都市計画課 用地係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 国土利用計画法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象	一定面積以上の土地の取引を行う者。	平成22年度	4 (件)	平成22年度	4 (件)	平成22年度	4 (件)	43	476	519	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2 説明欄: 東京都から委託されている事務で手続きが決まっているが、届出受理件数は経済状況等、土地取引の動向により変動する。	平成22年度	説明欄: 0 所管課長 都市政策担当 小原 延之	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:	
	都市計画課 用地係		手段・内容	国土利用計画法に基づく届出の受理及び内容確認をして、東京都へ提出する。	土地の取引届出件数	平成21年度	5 (件)	平成21年度	5 (件)	平成21年度	5 (件)	41	606		647		平成21年度	0	説明欄: 事業費としては消耗品費、印刷製本費、普通旅費、通信運搬費として使用。(特定財源…H22は46千円、H21は49千円、H20は49千円)	
			意図	良好な市街地環境を確保するため、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため。	土地の取引届出件数	平成20年度	3 (件)	平成20年度	3 (件)	平成20年度	3 (件)	11	356		367		平成20年度	0		
			事業形態																	
21-01-04	都市計画課 計画調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象	用途証明・街路証明申請者・開発等事業者、市民等	平成22年度	64 (件)	平成22年度	64 (件)	平成22年度	64 (件)	0	4,439	4,439	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 都市計画に関する情報提供の一環としての事務であり、証明事務については、現状維持する。	平成22年度	説明欄: 0 所管課長 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:	
	都市計画課 計画調整担当		手段・内容	申請に基づき、現場にて内容を確認の上、公図上に用途地域の地区界や都市計画道路の線形に係る証明事項を作成していく。	用途証明・街路証明申請件数	平成21年度	58 (件)	平成21年度	58 (件)	平成21年度	58 (件)	0	4,098		4,098		平成21年度	0	説明欄: 都市計画に関する情報提供の一環としての事務であり、証明事務については、現状維持する。	
			意図	公図上に正確に示すことによって、建築確認申請を正しく誘導していく。	用途証明・街路証明発行件数	平成20年度	70 (件)	平成20年度	70 (件)	平成20年度	70 (件)	0	4,846		4,846		平成20年度	0		
			事業形態																	

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		21		都市基盤の安全性、快適性の確保		基本事業番号・名		21-01		計画的な土地利用の誘導				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	
21-01-05	都市計画課 住宅開発指導係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 都市計画法 (市) 東久留米市宅地開発等に関する条例	対象 土地所有者 開発等事業者 手段・内容 申請図書類に基づく現地確認、及び宅地開発審査会を開催し、道路・清掃施設等の公共施設整備について、審議を経て市側の同意をする。	宅地開発整備 面性	申請件数、同意 件数	条例遵守率	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄: 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	説明欄: 都市計画課 土屋 健治
	2.7						19	100	70	12,880	12,950	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4	70		必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4			
	(ha)						(件)	(%)										
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	100		388	13,120	13,508	
21-01-06	都市計画課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 市民 手段・内容 委員会を立ち上げ、市民の意見を 向いながら検討していく。	委員の数	委員会開催回数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	廃止(完了・統合含む)	平成22年度	説明欄: 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	廃止(完了・統合含む)	説明欄: 都市計画課 土屋 健治	
	15					10	()	6,836	7,927	14,763	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3	6,810		必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3				
	(人)					(回)	()											
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	6,033	4,542		10,575	6,033			
21-01-07	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法 生産緑地法 生産緑地地区指定審査基準	対象 生産緑地地区 手段・内容 ・生産緑地法に基づく、生産緑地地区の指定及び解除事務。 ・生産緑地指定審査会の開催。 ・都市計画変更事務。	生産緑地地区 指定面積	生産緑地地区の 追加指定及び解 除面積	生産緑地地区 指定(保全) 面積	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄: 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	説明欄: 都市計画課 土屋 健治
	162.33						▲1.53	160.80	521	7,728	8,249	必要性 4 有効性 2 達成度 4 効率性 3	521		必要性 4 有効性 2 達成度 4 効率性 3			
	(ha)						(ha)	(ha)										
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	162.33	496		7,872	8,368	496	
21-01-08	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 都市計画法	対象 南沢地区地区計画予定区域及び関係 権利者 手段・内容 ・都市計画法に基づく地区計画の決定。 ・地区計画内容の近隣住民等への説明。	地区計画予定 区域 面積	地区計画の決定 区域 面積	地区整備計画 を行った面積 の割合	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄: 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	説明欄: 都市計画課 土屋 健治
	11.1						11.1	57	60	16,645	16,705	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2	60		必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 2			
	(ha)						(ha)	(%)										
	平成21年度						平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	11.1	58		11,808	11,866	58	
21-01-08	南沢地区地区計画策 定事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 良好な市街地環境を確保するための 地域特性に応じた土地利用のル ールを決める。	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度
	11.1			0	0	58	11,808	11,866	0	0	7,713	7,713	0					
	(ha)			(ha)	(%)													
	11.1			0	0	0	7,713	7,713	0	0	7,713	7,713	0					

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		21		都市基盤の安全性、快適性の確保		基本事業番号・名		21-01		計画的な土地利用の誘導													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段(事業内容)、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)									
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源										
21-01-09	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 土地区画整理法	対象 駅東口第二土地区画整理事業の施行区域及び関係権利者 手段・内容 土地区画整理法に基づき、道路築造や宅地造成等の工事を実施した後、仮換地を権利者に引渡す。その後、権利者により、建築物等の再建工事を完了後、換地処分を行い事業を完了する。 意図 都市基盤整備がなされた駅西口とともに、駅周辺にふさわしい中心市街地を形成する。	平成22年度	35,679 (㎡)	平成22年度	— (㎡)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	0	平成22年度	738	平成22年度	738	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 区画整理による換地処分は、平成20年度に完了している。残事業、清算金分割徴収(25年度まで)完了まで維持、その後廃止。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持					
	駅東口第二土地区画整理事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	35,679 (㎡)	平成21年度	— (㎡)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	0	平成21年度	752		平成21年度		752		平成21年度		0	平成21年度	0	平成21年度	12,084
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	35,679 (㎡)	平成20年度	— (㎡)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	12,084	平成20年度	2,373		平成20年度		14,457		平成20年度		0	平成20年度	0	平成20年度	0
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(徴収金)	平成20年度	35,679 (㎡)	平成20年度	— (㎡)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	12,084	平成20年度	2,373		平成20年度		14,457		平成20年度		0	平成20年度	0	平成20年度	0
21-01-10	都市計画課 土地利用計画担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米駅東口第二土地区画整理事業の特定移転者に対する住宅資金利子補給要綱	対象 事業の移転に伴い、新たに商業・業務地区に再建を余儀なくされた者 手段・内容 対象者に、10年間の利子補給をする。毎年9月、3月の2回に分け、要綱で定めた一定条件により算定した額を、対象者へ利子補給する。 意図 対象者の費用負担の軽減を図る。	平成22年度	3 (人)	平成22年度	3 (件)	平成22年度	100 (%)	平成22年度	553	平成22年度	20	平成22年度	573	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 23年度で2件完了。24年度残りの1件が完了次第廃止。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 縮小	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 所管課長 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 縮小					
	駅東口第二土地区画整理事業特定移転者住宅資金利子補給事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	3 (人)	平成21年度	3 (件)	平成21年度	100 (%)	平成21年度	614	平成21年度	20		平成21年度		634		平成21年度		614	平成21年度	614	平成21年度	666
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	3 (人)	平成20年度	3 (件)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	666	平成20年度	20		平成20年度		686		平成20年度		666	平成20年度	666	平成20年度	666
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度	3 (人)	平成20年度	3 (件)	平成20年度	100 (%)	平成20年度	666	平成20年度	20		平成20年度		686		平成20年度		666	平成20年度	666	平成20年度	666
21-01-11	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米駅西口地区、東口地区及び東口第二地区壁面後退舗装整備事業補助金交付要綱	対象 事業主及び壁面後退整備箇所。 手段・内容 地区計画制度に従い壁面後退部分の整備費用補助及び固定資産税の減免措置をする。 意図 駅前の魅力的な都市景観とふれあいと賑わいのある歩行者ネットワークの形成を図る。	平成22年度	36 (㎡)	平成22年度	36 (㎡)	平成22年度	32 (㎡)	平成22年度	1,220	平成22年度	347	平成22年度	1,567	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 土地利用の進捗に伴い、対象箇所は減少しているが、連続した歩行空間を確保するため、継続実施。なお、後退後の空間確保の方策について検討する必要がある。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 所管課長 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持					
	壁面後退支援事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	0 (㎡)	平成21年度	0 (㎡)	平成21年度	0 (㎡)	平成21年度	0	平成21年度	81		平成21年度		81		平成21年度		0	平成21年度	0	平成21年度	0
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	14 (㎡)	平成20年度	14 (㎡)	平成20年度	14 (㎡)	平成20年度	0	平成20年度	79		平成20年度		79		平成20年度		14	平成20年度	14	平成20年度	0
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度	14 (㎡)	平成20年度	14 (㎡)	平成20年度	14 (㎡)	平成20年度	0	平成20年度	79		平成20年度		79		平成20年度		14	平成20年度	14	平成20年度	0
21-01-12	都市計画課 土地利用計画担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東京土地区画整理事業推進連盟要綱	対象 東京都内の区市町 手段・内容 総会及び幹事会への参加、推進連盟への負担金の支払い。 意図 都内の土地区画整理事業における弊害や課題などの調査研究を通じ、市の土地区画整理事業の推進に反映していく。	平成22年度	37 (団体)	平成22年度	4 (回)	平成22年度	1,761,890 (㎡)	平成22年度	5	平成22年度	60	平成22年度	65	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 4 説明欄: 土地区画整理事業整備促進に係る要請活動を続けて行くとともに、各市と情報交換して行く。	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 4 所管課長 都市計画課 土屋 健治	平成22年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持					
	東京土地区画整理事業推進連盟参画事業			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成21年度	38 (団体)	平成21年度	4 (回)	平成21年度	1,761,890 (㎡)	平成21年度	5	平成21年度	61		平成21年度		66		平成21年度		5	平成21年度	5	平成21年度	5
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	平成20年度	38 (団体)	平成20年度	4 (回)	平成20年度	1,761,890 (㎡)	平成20年度	5	平成20年度	60		平成20年度		65		平成20年度		5	平成20年度	5	平成20年度	5
				事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	平成20年度	38 (団体)	平成20年度	4 (回)	平成20年度	1,761,890 (㎡)	平成20年度	5	平成20年度	60		平成20年度		65		平成20年度		5	平成20年度	5	平成20年度	5

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		施策番号・名		基本事業番号・名		計画的な土地利用の誘導																				
快適な都市環境が整ったまち		21 都市基盤の安全性、快適性の確保		21-01		計画的な土地利用の誘導																				
事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)								
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源										
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等									
21-01-13	都市計画課 土地利用計画担当 東3・4・19号線沿道地区計画策定事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 都市計画法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 東3・4・19号線沿道区域及び関係権利者 手段・内容 ・都市計画法に基づく地区計画の決定。 ・地区計画内容の近隣住民等への説明。 地区計画予定区域面積 地区計画の決定区域 良好な市街地環境を確保するための地域の特性に応じた土地利用のルールを決める。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 廃止(完了・統合含む) 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 4 説明欄: 22年度に地区計画を策定した。22年度の事務事業評価では、変更まで休止としていたが、変更する予定がないため廃止とする。	平成22年度 平成21年度 平成20年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 廃止(完了・統合含む) 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 4 所管課長 都市計画課 土屋 健治	平成22年度 平成21年度 平成20年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 廃止(完了・統合含む) 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 4 所管課長 都市計画課 土屋 健治	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 廃止(完了・統合含む) 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 4 所管課長 都市計画課 土屋 健治									
				12.5 (ha)	13 (ha)	100 (%)	0	2,973	2,973	0	1,948							6,055	8,003	0	1,948	861				
				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
				12.5 (ha)	0 (ha)	0 (%)	0	1,948	6,055	8,003	0							861	4,747	5,608	0	861	0	861	0	
21-01-14	都市計画課 土地利用計画担当 地区計画区域内の行為審査事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 都市計画法 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	対象 地区計画区域内の地区整備計画が定められた区域内の行為者 手段・内容 行為の届出に対し、地区整備計画に照らした審査を行い、整備後、検査を行う。 行為の届出数 良好な市街地環境を確保するため、地区計画の定められた地区整備計画に沿った土地利用をしてもらう。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 説明欄: 地区計画区域の増加や建築制限条例の全地区適用を受けて、事務事業が増えたため、今年度より追加した。各年の事務量は届出件数に左右されるが、地区計画区域の増加に伴い届出件数の増加が見込まれる。	平成22年度 平成21年度 平成20年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 所管課長 都市計画課 土屋 健治	平成22年度 平成21年度 平成20年度	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 所管課長 都市計画課 土屋 健治	説明欄: 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 所管課長 都市計画課 土屋 健治									
				14 (件)	15 (件)	8 (件)	0	1,466	1,466	5 (件)	0							807	807	0	0	0				
				平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度							平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
				8 (件)	7 (件)	5 (件)	0	807	807	1 (件)	0							672	672	0	0	0	0			